

第39回 経営協議会議事録

日 時 平成24年9月7日(金) 14時00分～15時30分

場 所 事務局棟3階共通会議室

出席者 山本学長

赤木委員、櫻畑委員、山口委員、松原委員、南委員

堀内、平田、盛本、帯野各理事

(乗杉副学長、天野副学長、川本教育学部長、遠藤経済学部長、木村システム工学部長、山田観光学部長、多企画調整役、千葉総務課長、吉井財務課長、山畑監査室長)

欠席者 (池際副学長)

学長から、第38回(6月14日)の議事録について、意見等の有無について確認があり、了承した。

議 事

1. 「教養の森」センター設置に伴う関係規程の整備について

堀内理事から資料1に基づき説明があり、審議の結果、了承した。なお、以下の質疑応答があった。

大学教育の中で教養教育をどう位置づけるか、どういう方向性ですめるのか。

それぞれの教員が学生を育てるという意識を持ち、学生の反応も含めて、本学がどう教育をしようとしているかを明らかにしていくために責任を持つ組織としたい。また、人として育っていくための学びを大学教育の中で取り戻したい。大学全体としての取組みであることを権限や予算上も明確にしたほうがよい。行動計画とつながりの見える有効性のある教養教育、特にフィールドワークを大事にした教育をしていただきたい。

学生から、地域の事情にふれ、いかに自分が無知であったかを気づき、学びのきっかけになったので、和歌山の有効性を生かしてほしいという経験的な要望も出ている。そういう意見についても教員と議論を重ねながら新しい教育をつくっていききたい。

規程上の位置付けについても、大学教育の重要な役割を担うということを表現しておくほうがよい。

2. 教職員給与規程の一部改正について

盛本理事から資料2に基づき説明があり、審議の結果、了承した。

3．教職員の定員等に関する規程の一部改正について

盛本理事から資料3に基づき説明があり、審議の結果、一部表現を改めることとし、了承した。

報 告

1．運営費交付金の臨時的措置（執行抑制）への対応等について

盛本理事から、特例公債法案の今国会成立が困難になったことに伴う、運営費交付金の臨時的措置（執行抑制）への対応について、資料4に基づき説明があった。併せて、来年度概算要求基準についても説明があった。

2．中長期展望委員会での検討状況について

多企画調整役から資料5に基づき説明があり、以下の意見等があった。

学長の裁量で採用できる人員の確保が必要。

法人化のポイントは人事と予算、それをどれだけ変えられるか。

山田観光学部長から、観光学研究科博士課程の設置については、社会的要請に対応するためにも学部、修士課程の定員増を含めた対応が必要となり、全学的な判断が必要な時期に来ているとの報告があった。続いて、川本教育学部長から、中教審答申に教職大学院を各県に設置することが盛り込まれていて、和歌山県教育委員会とも協力しながら検討を進めているとの報告があった。

3．その他

平田理事から、9月3日に文部科学省で行われた、国立大学法人評価委員会からの昨年度業務実績に関するヒアリングについて、概要報告があった。

以 上